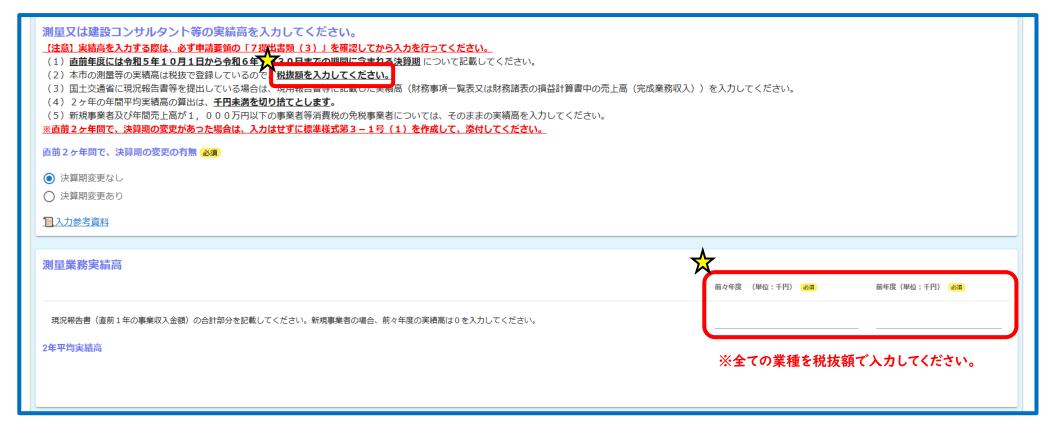
# 申請において注意点!!

度は除く)

申請手続きを行う前に必ず以下の注意点を確認して、申請手続きを行ってください。

I. 電子申請の場合、申請フォームにて、測量又は建設コンサルタント等の実績高を入力する際は、<mark>税抜額を入力</mark>してください。(免税事業者該当年



2. Iで入力した税抜額は、「業務実績経歴書(追加様式第2号)」の「受託金額税抜(黄色の枠)」と<mark>一致</mark>させてください。

「業務実績経歴書(追加様式第2号)」

							追	加様式第2-
入力又は空欄	業務実	績経歴書	-	住所	<b>「又は所在地</b>			
	(令和 年 月			商号	子又は名称			
希望業種(	)			代表	者役職・氏名			
発注者 元請又は 下請の区分	件 名	業務場所 (市町村名)	業 務 概 要 (業務内容を具体的に記入)	着手年月日	完了年月日	受託金額 税抜(千円)	消費税額 (千円)	受託金額 税込(千円)
	•							0
								0
の電	子申請フォーム	で入力	した実績客	頁と <mark>一章</mark>	<mark>数</mark> させ <sup>・</sup>	てくださ	えい。	
一口の電	子申請フォーム	で入力	した実績都	頁と <mark>一3</mark>	<mark>致</mark> させ <sup>・</sup>	てくださ	źι,°	
の電	子申請フォーム	で入力	した実績客	頁と <mark>一3</mark>	数 <mark>させ<sup>・</sup></mark>	てくださ	ぇい。	0
一日の電	子申請フォーム	で入力	した実績客	質と <mark>一3</mark>	<mark>致</mark> させ <sup>・</sup>	てくださ	えい。	0
lの電	子申請フォーム	で入力	した実績客	頁と <mark>一3</mark>	<mark>数</mark> させ <sup>、</sup>	てくださ	žv.	_
の電	子申請フォーム	で入力	した実績客	頁と <mark>一</mark> 子	<mark>数</mark> させ <sup>、</sup>	てくださ	٥٠٠٠ ع	0
※ 直前2か年度分の実績を決算期ご		計	※1部(管験希望業権につき合)	<b>汁ご酢</b> )作成してく:	8815			0

- 3. 現況報告や財務諸表については、Iで入力した金額の根拠となる資料を添付してください。
  - ①現況報告は、「直前 | 年の事業収入金額」や「財務事項一覧表」等があるかを確認してください。
  - ②財務諸表は、「個別注記表」を添付してください。(消費税の会計処理方法を確認します。)

## 測量登録

## 財務事項一覧表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

流動資産 合計       91         固定資産 合計       61         繰延資産 合計       2         流動負債 合計       1,30         流動負債 合計       1,00         固定負債 合計       26         制量は、現況報告で提出した書類の赤枠部分の金額を入力してください。       24         は、課税事業者で会計処理方法が税込方式の場合は、税抜額を計算し       23	44, 472 12, 337 11, 449 20, 686 02, 681 35, 189 37, 492 41, 791 33, 104 10, 000
固定資産 合計	11, 449 20, 686 02, 681 35, 189 67, 492 41, 791 33, 104 10, 000
貸借 方別	20, 686 02, 681 35, 189 67, 492 41, 791 33, 104
ば 付	02, 681 35, 189 67, 492 41, 791 33, 104 10, 000
<ul> <li>流動負債 合計</li> <li>一 固定負債 合計</li> <li>一 測量は、現況報告で提出した書類の赤枠部分の金額を入力してください。</li> <li>1,03</li> <li>26</li> <li>1,03</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>20</li> <li>21</li> <li>21</li> <li>22</li> <li>23</li> <li>24</li> <li>24</li> <li>25</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li>     &lt;</ul>	35, 189 37, 492 41, 791 33, 104 10, 000
借対照 満動負債 合計 1,03 26 26	67, 492 41, 791 33, 104 10, 000
照表 固定負債 合計 26 22 24 25 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26	41, 791 33, 104 10, 000
測量は、現況報告で提出した書類の赤枠部分の金額を入力してください。 校 (※課税事業者で会計処理方法が税込方式の場合は、税抜額を計算して入力してください。) また、申請要領等も必ず確認し、入力を行ってください。	33, 104 10, 000
村 (※課税事業者で会計処理方法が税込方式の場合は、税抜額を計算して入力してください。) コープ また、申請要領等も必ず確認し、入力を行ってください。	10,000
て入力してください。) また、申請要領等も必ず確認し、入力を行ってください。	
<u>"L</u>	0.007
新姓子約佐 <u></u>	8,687
かい 1 かり 1 正 口 口 口	
I 売上高 合計 77	72, 285
完成測量高 51	13, 896
Ⅱ 売上原価 合計 45	50, 040
完成測量原価 30	03, 646
売上総利益(売上総損失) 32	22, 245
Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計 21	18, 225
損 営業利益(営業損失) 10	04, 020
損益計     営業利益(営業損失)     10       計以営業外収益合計     10	10, 313
算書     V 営業外費用 合計	781
	13, 552
VI 特別利益 合計	2, 510
VII 特別損失 合計	4, 358
税引前当期純利益(税引前当期純損失) 1]	11, 704
法人税等 合計	2, 430
当期純利益(当期純損失)	09, 274
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法税	H- H-+

## 記載要領

- 1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 5 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。
- 6 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たって採用したものを記載すること。

(様式第16号(第7条関係))

(用紙A4)

建設コンサルタント登録

(自 〇	年 〇	の事業収入金 月:至 〇 i位千円)			树	主(出資者)		
登録部門	官公庁	内 民間 (うち下請)	海外	計	株主 (出資者)名	所有株数又 は出資の価 額	発行済株式 数又は出資 総額に対す 割合	<b>その</b>
○○ 部門	32, 382	3, 843 ( 560 )		36, 225	00 00 ΔΔ ΔΔ	5,000株 3,000株	50 30	%
×× 部門	102, 848	17,718 ( 1,200 )		120, 566	 ×× ××	900株 550株	9 6	
部門		ルタント登録を :額を入力して		場合は、現況	報告で提出し	た書類の赤	6	
用溶	カしてくださ				合は、税抜額 さい。	を計算して入	Г	
部門		( )						
部門		( )						
部門		( )						
部門		( )						
登録部門以外の建設 コンサルタント業務	13, 678	2, 322		16, 000				
合計	148, 908	23, 883		172, 791				

- 記載要領
  1 「直前1年の事業収入金額」の欄は、次のより記載すること。
  ① 「登録部門」の欄は、現に登録している登録部門名を記載すること。
  ② 当該事業年度の損益計算書における完成業務収入中の登録部門ごとの業務に係る収入金額を記載すること。
  ③ 国内で受注した業務であって下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を ( ) 内に記載すること。
  ④ 海外で受注した業務は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
  2 「株主(出資者)」の欄は、発行洗供式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

Page   Page	様式	第16号(第7条関係)			(用彩	氏 A4)
「単位 千円		財務事項一覧表			_	
「 資産 合計	Ι.		令和	年		日現在
流動資産 合計	-	1 次立 △到				
固定資産 合計						
操延資産 合計       20,686         II 負債 合計       1,302,681         流動負債 合計       1,035,189         固定負債 合計       267,492         II 純資産 合計       241,791         株主資本 合計       233,104         資本金       10,000         評価・換算差額等 合計       8,687         新株子約権 合計       772,285         完成業務収入       172,791         II 死上原価 合計       450,040         完成業務原価       104,357         売上総利益(売上総損失)       322,245         II 販売費及び一般管理費 合計       218,225         賞業利益(営業損失)       10,313         V 営業外収益 合計       781         な舎利木(公業工作)       113,552         基本一致       2,510         V 常・特別損失 合計       4,358         税引前当期純利益(税引前当期純損失)       111,704         法人税等 合計       2,430						•
□ 負債 合計 1,302,681						
流動負債 合計		- In the second				•
固定負債 合計	貸供					
Tax   Ta	対					
株主資本 合計						•
資本金       10,000         評価・換算差額等 合計       8,687         新株予約権 合計       772,285         完成業務収入       172,791         Ⅱ 売上原価 合計       450,040         完成業務原価       104,357         売上総利益(売上総損失)       322,245         営業利益(営業損失)       218,225         計算書       10,313         V 営業外費用 合計       781         以常業外費用 合計       113,552         基本一致       2,510         切 特別損失 合計       4,358         税引前当期純利益(税引前当期純損失)       111,704         法人税等 合計       2,430						•
評価・換算差額等 合計						•
新株子約権 合計  1 売上高 合計  772, 285  完成業務収入  172, 791  1 売上原価 合計  450, 040  完成業務原価  104, 357  売上総利益 (売上総損失)  1 販売費及び一般管理費 合計  218, 225  営業利益 (営業損失)  1 位業外収益 合計  1 0 対 313  ▼ 営業外費用 合計  ※ 営業外費用 合計  ※ 営業外費用 合計  ※ 対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
I 売上高 合計 772, 285						5, 007
完成業務収入					771	2 205
「元上原価 合計						
完成業務原価						-
売上総利益 (売上総損失) 322, 245 Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計 218, 225 営業利益 (営業損失) 104, 020 Ⅳ 営業外収益 合計 10, 313 ▽ 営業外費用 合計 781 ※ 113, 552 基本一致 2, 510 Ⅵ 特別損失 合計 4, 358 税引前当期純利益 (税引前当期純損失) 111, 704 法人税等 合計 2, 430				•		
III 販売費及び一般管理費 合計     218, 225       営業利益(営業損失)     104,020       IV 営業外収益 合計     10,313       V 営業外費用 合計     781       交換利法(資産事業)     113,552       基本一致     2,510       VII 特別損失 合計     4,358       税引前当期純利益(税引前当期純損失)     111,704       法人税等 合計     2,430						•
営業利益 (営業損失)						•
益計算書     10,313       V 営業外収益 合計     781       20 大月 (公費工生)     113,552       基本一致     2,510       VII 特別損失 合計     4,358       税引前当期純利益(税引前当期純損失)     111,704       法人税等 合計     2,430	損					•
書     V 宮東外費用 台計       (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	益					-
数常刊长 (经常长)     113,552       基本一致     2,510       VII 特別損失 合計     4,358       税引前当期純利益 (税引前当期純損失)     111,704       法人税等 合計     2,430	算				10	
基本一致       2,510         VII 特別損失 合計       4,358         税引前当期純利益(税引前当期純損失)       111,704         法人税等合計       2,430	書				119	
VII 特別損失 合計     4,358       税引前当期純利益(税引前当期純損失)     111,704       法人税等 合計     2,430						•
税引前当期純利益(税引前当期純損失) <b>111,704</b> 法人税等 合計 <b>2,430</b>		VII 特別損失 合計				•
法人税等 合計 2,430	1	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)				-
		法人税等 合計				
当期純利益(当期純損失)		当期純利益(当期純損失)				, 274
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法税込方式	消	費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法				

- 1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を 判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 直前一年分の決算書等により作成すること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 金額の記載に当たつて有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 5 「貨借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあつては貸借対照表の純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主 貸勘定)の額を記載すること。
- 6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。
- 7 「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たつて採 用したものを記載すること。

様式第16号(第7条関係)

ハ

# 地質調査業者登録

(用紙A4)

(自	直前○ 年 ○	1年の事業収 月:至 〇 (単位千円)	入金額 年 ○ 月)		杉	株主(出資者)	
調査内容	国 官公庁	内 民間 (うち下請)	海外	計	株主 (出資者)名	所有株数又は 出資の価値	発行済株式総 数又は出資の 総額に対する 割合
土質調査	32, 382	3, 843 ( 560 )		36, 225	00 00 ΔΔ ΔΔ	5,000株 3,000株	
岩盤調査	100	「調査業者登録 お分の金額を			報告で提出した	た書類の朱	9 6
物理探査		課税事業者で 入力してくださ		去が税込方式	の場合は、税抜	額を計算	6
試験・計画	513	( )		513			
その他	5, 323	( )		5, 323			
合計	142, 300	21, 561 ( 1, 760 )		163, 861			

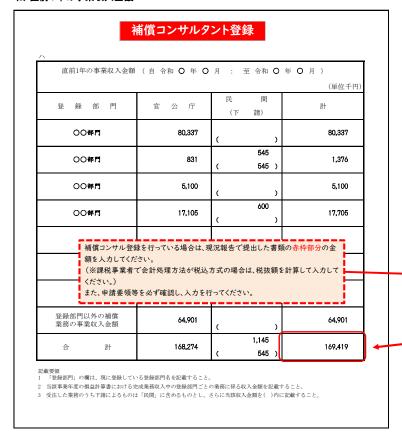
### 記載要領

- 1「直前1年の事業収入金額」の欄は、以下により記載すること。
- ①当該事業年度の完成調査収入中の地質調査に係る収入金額を記載すること。 ②国内で受注した調査であつて下請によるものは「民間」に含めるものとし、さらに当該収入金額を())内に記載すること。 ③海外で受注した調査は、元請、下請のいかんにかかわらず「海外」に記載すること。
- 2 「株主(出資者)」の欄は、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている 者について記載すること。

#式第16号 (第7条関係) 財務事項一覧表	(用紙A4)
74177 X 761	令和 年 月 日現在
F	(単位 千円)
I 資産 合計	1, 544, 472
流動資産 合計	912, 337
固定資産 合計	611, 449
繰延資産 合計	20, 686
貸 Ⅱ 負債 合計	1, 302, 681
(音) (古) (古) (古) (古) (古) (古) (古) (古) (古) (古	1, 035, 189
照 固定負債 合計	267, 492
表 Ⅲ 純資産 合計	241, 791
株主資本 合計	233, 104
資本金	10,000
評価・換算差額等 合計	8, 687
新株予約権 合計	
I 売上高 合計	772, 285
完成調査収入	163, 861
<del>工工工房間 台計</del>	450, 040
完成調査原価	104, 357
売上総利益 (売上総損失)	322, 245
Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計	218, 225
損 営業利益(営業損失)	104, 020
計 IV 営業外収益 合計	10, 313
算 · * * * * * *   合計	781
基本一致 <sub>損失)</sub>	113, 552
VI 初別和金合計	2, 510
VII 特別損失 合計	4, 358
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	111, 704
法人税等 合計	2, 430
当期純利益(当期純損失)	109, 274
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税込方式

- 1 財務事項一覧表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産及び損益の状態を判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 直前一年分の決算書等により作成すること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 金額の記載に当たつて有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 5 「貨借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあつては貸借対照表の純資産合計(期省資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主 資勘定)の額を記載すること。
- 6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。
- 「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たつて採

### (3) 直前1年の事業収入金額



(参考)

補償コンサルタント登録規程に基づき提出する書類中の官公庁・民間の区分の定義

官 公 庁	民間
① 国 ② 地方公共団体 ③ 独立行政法人(公社等を含む)	官公庁以外の公共事業起業者から直接受託したものを計上する。 (様式上段に記入) ① 鉄道会社 ② 高速道路株式会社 ・東日本高速道路株式会社 ・西日本高速道路株式会社 ・本州四国連絡高速道路株式会社 ・ 塚神高速道路株式会社 ・ 塚神高速道路株式会社 ・ 塚神高速道路株式会社 ・ 優先通信会社(NTT、KDDIなど) ⑤ 空港会社 ・ 成田国際空港株式会社 ・ 関西国際空港株式会社 等 ⑥ その他の公共事業(収用法適格事業)起業者

		(用紙A 4
	財務事項一覧表	
	令和	○年 ○月○○日現在(決算日)
ホ		(単位 千円)
1	[ 資産 合計	
	流動資産 合計	
	固定資産 合計	
L	繰延資産 合計	
	I 負債 合計	
借対	流動負債 合計	
照	固定負債 合計	
表Ⅱ	Ⅲ 純資産 合計	
	株主資本 合計	
	資本金	
	評価・換算差額等 合計	
	新株予約権 合計	
ر	[ 売上高 合計	
<b>→</b> [	完成業務収入	169, 419
I	I 売上原価 合計	<b>—</b>
	完成業務原価	
<b>=</b>	<del>基本一致</del> 損失)	
I	■ 販売費及び一般管理費 合計	
損営	営業利益(営業損失)	
	V 営業外収益 合計	
算工	√ 営業外費用 合計	
	圣常利益(経常損失)	
V	TI 特別利益 合計	
v	Ⅲ 特別損失 合計	
利		
F	去人税等 合計	
<u> </u>	当期純利益(当期純損失)	
	税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	税抜方式
記載要領 1 財務事		<u></u>
2 直前-	一年分の決算書等により作成すること。	
3 記載す	すべき金額は、千円単位をもって表示すること。ただし、会社法(平成17年法律第86号) 5万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」と	第2条第6号に規定する大会社にあっ として記載すること。

5 「貸借対照表」の欄の「純資産 合計」は、個人にあっては貸借対照表の純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主 貸勘定)の額を記載すること。

「消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法」の欄は、税抜方式及び税込方式のうち財務事項一覧表の作成に当たって採用したものを記載すること。

6 持分会社である場合においては、「株主資本 合計」とあるのは「社員資本 合計」として記載すること。